

東京都病院協会 会報



2021年(令和3年)1月26日

第285号

毎月1回 定価200円(会員購読料は会費含む)

発行所：一般社団法人東京都病院協会／発行人：猪口正孝 〒101-0062 千代田区神田駿河台2-5 東京都医師会館404号室
TEL:03-5217-0896 / FAX:03-5217-0898 / URL : https://tmha.net / E-mail : info@tmha.net tmha@mri.biglobe.ne.jp

年頭所感

コロナ患者受入体制の認識を共有し 医療界全体で乗り切ろう

東京都病院協会 会長 猪口 正孝



猪口 正孝

そうした理由から、平時は12の感染症指定病院、118床のみで対応し、感染症を診療する準備がなされていない病院は院内感染を防ぎ、通常医療を継続し、非対応病院としての役割分担を遂行してきたのです。

昨年は新型コロナウイルスで明け、新型コロナウイルスに振り回された一年になってしまいました。本年も年始めに新規陽性患者数が急増しており、1月7日の東京都モニタリング会議では「医療提供体制が逼迫し、通常の救急医療も含めて危機的状況にある」として警戒レベルを最上位で発表いたしました。通常医療も同時に行わなくてはいけない状況を踏まえれば、患者増加に合わせて対応病床が増やせればよいのですが、なぜそのようなにならないのか、会員病院として共通認識を持ちたいと思います。

まず、感染症診療に関する基本的な考え方です。感染症を診られない病院、すなわち病床や動線の分離ができず、感染防御物資や教育などの準備ができていない病院で無理に感染症を診れば、院内感染が生じ、免疫力の落ちている患者に感染し、多くの死亡者を出してしまふ可能性があるのです。感染症法で指定感染症は指定病院以外では診てはいけないことになっているのは

状況といえます。

回復期・療養病床5万床の病院が対応していないのかについては、次のように考えられます。日本の病床は対人口比ではOECD加盟諸国と比べ多いのですが、医師数は人口1000人当たりでOECD平均値の3・5人より少なく2・4人しかおらず、病床当たりの医療人は少ない傾向にあります。

そのため急性期には医師・看護師を厚く配置する一方、回復期・慢性期にはごく薄い配置にした機能分化を地域医療構想によって進めてきました。高齢社会を支える日本型の保健医療体制、地域包括ケア体制を進めており、病床の半分はそれに充てるようになってきました。こうした病床でコロナ患者を診るためには、医師を3〜4倍に増やし、普段慣れない急性期の患者

副会長 年頭所感

永生病院 理事長

安藤 高夫



安藤 高夫

昨年中は河北博文名誉会長、猪口正孝会長をはじめ、多くの東京都病院協会の先生方に変お世話になりました。現在、衆議院議員として引き続き厚生労働委員を、また自民党内の厚生労働部会では副部会長を拝命しており

を診るための準備をしなくてはなりません。ようするに簡単には病床数を増やすことはできないこととなります。

このように考察していくと、とにかく新規感染者数を減らすしか有効策はないことが分かります。新規陽性者の20%は中等症以上で入院の適応があり、1%が重症化することがすでに明らかになっていきます。他方、仮にこのまま感染者数が増えれば、当然、医療従事者への感染リスクも高くなり、院内感染が起きて医療機能がマヒする可能性が高まります。

先行きはまだまだ不透明と言わざるを得ませんが、ワクチン開発など光明も見えてきました。医療界全体で力を合わせて乗り切っていきたいと思います。本年もよろしくご願ひ申し上げます。

ます。これも都病協会員の皆様方に温かいご支援・ご指導をいただいているおかげであると感じております。心より感謝申し上げます。

昨年は新型コロナウイルス感染症対応一色の1年でした。私が理事長を務める医療法人社団永生会では、1月末の武漢市からの在留邦人帰国者への医療支援に始まり、2月にはクルーズ船に人材を派遣するとともに病院にて患者の受け入れを開始。それ以降、市内の患者を順次受け入れてきました。あつという間であつたと思うと同時に、現場の職員が毎日感じている緊張と心労を思うと、長い長い1年でした。まだまだ終息の気配は見えませんが、会員病院の皆様とともに東京都の医療を守っていければと思っています。政治家としては、自由民主党の医師

をはじめとした医療系議員とともに、医療崩壊を起こさないための具体的な戦略についての提言を厚生労働大臣や党三役に行つて参りました。

国のほうでは補正予算が組まれ、さまざまな支援策が打ち出されました。前例のない手厚い対応であり、大変ありがたいことではあるもの、一方ですべての病院に行き届いていないという課題もあると感じます。医療従事者・介護従事者に対する支援だけでなく、地域医療・介護を守る医療機関・介護事業所への財政的支援、そして感染状況の把握・治療薬とワクチンの開発といった出口戦略としての医療に対しても、具体的な提言を継続的にやりたいと考えております。今後も、都病協をはじめ病院団体、医師会、介護団体とも連携しながら、現場にいらつしやる皆様のお声を、私のほうからも国政に届けていければと思つております。

さて、東京都には、高い人件費、地価や建築費、物価等により、病院の利益水準が押し下げられ経営が厳しいという特有の問題があり、これらを解消することが、都民への質の良い医療提供につながるかと考えています。

まず人件費に関しては、人材紹介会社を介した際の手数料が病院経営を圧迫しています。そこで、都病協では昨年の7月に一般財団法人日本病院経営革新機構を立ち上げ、会員病院に対して割安な料金で職業紹介をすることになりました。会員病院の経営改善に直結する、これまでにない取り組みであると考えております。

高い地価や建築費に関しては、建築基準法上の容積率や医療法上の施設基準等の規制緩和や地域格差を埋めるた

めの報酬体系、すなわち河北名誉会長が提唱している都単独事業としての「東京都入院基本料」のような議論も必要になるのではないのでしょうか。現在、都立病院には多額の運営費補助金が交付されていますが、これは、それだけの運営費がなければ東京都では病院が運営できないという証左でもあります。東京都において地域格差と官民格差(公私格差)は密接不可分のものがあり、病院の実に9割以上が民間経営である東京都での官民の差の解消は、地域医療を堅持していく観点からとても重要なことだと考えています。

新年になつてからも東京都の陽性者数は増加を続けており、今年も新型コロナウイルスに対応に振り回される1年となりそうです。都病協は、地域医療構想に造詣が深くまたコロナ禍での都内の医療

寿康会病院 理事長 猪口 雄二



猪口 雄二

2021年の年頭にあたり謹んでご挨拶申し上げます。

昨年はすべての医療機関が新型コロナウイルスという新興感染症への対応を迫られる年でありました。新型コロナウイルスについては、日本での感染確認が認められて以来、ウイルスにかかわる治療方法や対処方法が明らかではないなかにおいて、すべての医療従事者が未

提供体制を分析して東京都に助言をしておられる猪口正孝会長を筆頭に、都内の6つの病院団体(全日本病院協会 東京都支部・東京精神科病院協会・東京都私立病院協会・東京都病院労務管理協会・日本医療法人協会東京都支部・東京都日本病院会支部)で構成されています。

新型コロナウイルス対応に全力を挙げる一方で、地域医療構想と地域包括ケアシステムの確立し、各地域において直面する課題を解決するためにも、東京都医師会の尾崎治夫会長や、東京都の枠を超えた事案については全日本病院協会の猪口雄二会長とも緊密に連携しながら、都民によりよい医療を提供できる体制をつくつていければと思つております。本年もご指導賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

曾有の感染症との闘いに勇敢に立ち向かつていただきました。ここに改めて敬意を表したいと思います。

特に急性期の病院は、経営面で非常に大きなダメージを受けるなか、未だ収束の見通しが立たない新型コロナウイルスへの対応に尽力していただいております。当然のことながら、新型コロナウイルス対応病院をサポートする周辺の医療機関においても、収入減が続くなかで、新型コロナウイルス以外の救急患者の受入や既存の入院患者の転院受入など、それぞれの形で役割を果たしていただいております。

これらすべての医療機関の頑張りに対して、国においても20年度第1次・第2次・第3次補正予算において緊急包括支援交付金等により、医療機関へのさまざまな支援事業を実施していただ

きました。しかしながら、これらの支援について、まだ医療現場の手に十分に行き渡っているとは言えない状況であり、速やかな支援金の支給と医療機関へのさらなる支援を引き続き求めていきたいと存じます。

さて、新型コロナウイルスの影響により、国の審議会等も延期や中止が続きましたが、昨春秋以降順次再開され、遅れを取り戻すべく急ピッチで議論が進められています。医療提供体制に関しては、地域医療構想、医療計画、医師の働き方改革、医師需給・偏在対策等の課題について議論が再開されています。

医療計画においては、今般のコロナ禍を踏まえて新興感染症等への対応を記載事項として追加することになりました。地域における外来機能の明確化・連携を図るための外来機能報告の義務化の議論も進められています。

また、後期高齢者の窓口負担割合を一定以上の所得がある方については2割とすること、紹介状なしで大病院を受診する患者の初・再診については、

複十字病院 院長 大田 健



大田 健

新年おめでとうございます。本年を「十十二支」で表すと「辛丑」になります。昨年の子年は成長に向かつて種子が膨らみ始める時期とされています。

対象医療機関が拡大されるとともに、一定額を保険給付範囲から控除し同額以上に定額負担の額を増額することが、昨年12月に全世代型社会保障改革の方針として閣議決定されました。さらに本年は初めての診療報酬改定中間年での薬価改定も行われます。いずれの改革も病院経営に大きな影響を及ぼすものであり、とりわけ新型コロナウイルスにより大きなダメージを受けている民間病院にとつて存立にかかわる事態も懸念されます。

ウイズコロナの時代を見据えて、健全な病院経営、質の高い医療提供体制を構築するために、東京都病院協会は猪口正孝会長を支え、執行部そしてすべての会員とともに、一致団結して東京の医療、地域医療を支える病院団体として活動して行きましよう。

私も当協会はもとより、日本医師会副会長、全日本病院協会会長として、医療提供体制維持のため全身全霊で努力したい所存です。本年もどうぞよろしくお願ひいたします。

す。その子年に続く丑年は、子年で撒いて膨らんだ種子から芽が出てさらに成長する時期とされており、未来の結果につながる道をつくつて行く時期だと位置づけられています。すなわち、将来の成功につながる基礎を積み上げる時期です。

このような重要な年を迎えていることを皆様と共有していろいろと将来計画を語りたいところですが、同時に現実から目を背けることはできません。新型コロナウイルス、SARS-CoV-2との戦いです。当院では、昨年の2月13日に新型コロナウイルスの診断が確定した患

第15回東京都病院学会(オンライン開催)

開催まであと40日!

事前参加申込締切間近! **令和3年2月5日(金)必着**
皆様のご参加をお待ちしております

【主題】「私たちはどう生きるか」
—持続可能な病院医療を考える・コロナ禍に打ち勝つ!—

【学会長】竹川 勝治(愛和病院理事長)

【Live配信】

令和3年3月7日(日)午前9時~午後5時(予定)

【配信期間】

令和3年3月7日(日)午前9時~3月21日(日) 23時59分

【参加費】

※参加お申し込みは、病院・施設ごとをお願いします。

病院、介護医療院については、入院・入所定員に応じた参加費

A100以下: 30,000円/B101以上~200以下: 70,000円/
C201以上: 80,000円

介護老人保健施設、介護老人福祉施設、診療所等の参加費

D施設(一律)/30,000円

株式会社等の企業・団体の参加費

E企業・団体(一律)/50,000円



←学会詳細



←お申込み

者さんがコロナ病棟に入院して以来、病院の総力を上げてできる限りの対応をしてきました。院内感染もなく新年を迎えているのも、入院や外来で直接担当している医師、看護師、コメディカルの協力の賜物であり、すべてのスタッフに深く感謝しているところです。

また、東京都病院協会を通じた情報網から得られる有用な種々の情報は当院の経営の大きな支えとなり、また諸先生との意見交換は仲間としての絆を感じ勇気を持って新型コロナと立ち向かうことができていることを強調し、改めて協会に感謝致します。

さて、現実を目を向けると、検査の話にはその限界が強調され、その傍らでは無症状者からの感染が語られる、不要不急の外出を制限する傍で「Close Contact」は継続するという矛盾を感じる施策のなかで、我々は医療を支えるための努力を継続しなければなりません。緊急事態宣言が出ることになりましたが、内容的には限定条件が設けられ、その効果に過大な期待はかけられ

れないと思います。

私は、宣言期間中に生活圏を消毒用アルコールに次亜塩素酸水も利用して広く消毒して可能な限りウイルスの汚染を減少させること、街中に消毒用アルコールを配置しウイルスの不活化を実行すること、すなわち「防衛」だけでなく「攻撃」するという発想を併せ持つことが必要だと考えています。また、集団としての活動に際しては、前もってウイルス検査(PCR検査、抗原定量)を行い、無症状も含めた感染者を参加者から除外することを要望します。新年を迎えて期待できるようにワクチン接種があります。先行する海外の経過から副作用も把握しながら安全性を重視して接種することになりますが、少なくとも重症化そして感染死の防止効果があれば社会への貢献は大です。私達医療従事者は、国の制度や方針の変容に惑わされることなく、適切と考えられる診療内容と各施設での感染対策の元に、最善と考えられる医療を積み上げて行くことが今後とも必

皆様明けましておめでとうございませう。旧年中は公私ともに多くの方にお世話になり誠にありがとうございました。本年もよろしく願います。

昨年は中国武漢から始まったと思われる新型コロナウイルス感染症で年が明け、他人事のように思っているうちに2月に入ってクルーズ船ダイヤモンドプリンセス号集団感染で一気に身近になりました。そして、一般的に新型コロナウイルス感染が怖いとしか認識がない早期のうちからクルーズ船感染者を引き受け、対応していただいた会員病院の行動には感服いたしました。

当院においてはゾーニング、人手、地域での役割などを考慮して、新型コ



内藤 誠二

内藤病院 理事長

内藤 誠二

要だと思えます。

コロナ禍は、各医療施設で種々の予定の変更を余儀なくされていると推察されますが、前に進まない訳にはいきません。当院でも新型コロナウイルスへの対応とともに、病院の将来につながる事業を進めて参ります。昨年からの持ち越しは、昨年10月に開棟した緩和ケア病棟の運用を軌道に乗せることです。また、リニアアックの更新と建屋の建設計画を実行することです。アレルギーや免疫学的検査が可能な機器の運用を新

規を開始いたします。またコロナ対策の一環として、新たにウイルスの検出に関する検査機器を設置します。睡眠時無呼吸症候群(SAS)への取り組みを充実させるため、SAS治療センターを設立します。

最後になりますが、コロナ禍という難局を会員諸氏の皆様と共に乗り越えて、各病院が明るい希望に満ちた将来を感じる1年になることに微力ながら貢献したいと思えます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

コロナ感染者には対応できないものそれ以外の救急患者については積極的に対応していく方針で地域医療への貢献、近隣の新型コロナ対応病院へのサポートに努めてきました。第一波、二波の時期には診療所で診れない・診てもらえない発熱患者さんに対応し、誤嚥性肺炎、食慾不振・脱水による発熱、胆嚢炎、肝臓病、丹毒といった診断で治療を行いました。もちろんその時点では当院でPCR検査、抗原検査はできず、発熱時の状況、胸部CTの肺像、WBC数で判断していました。

しかし、入院後にPCR検査結果待ちせざるを得ないケースもあり、新型コロナウイルスには対応できないが、それ以外の患者に積極的に対応していくことの難しさを痛感しました。ある大病院の院長先生からの「トロイの木馬に気をつける」という言葉が重く感じました。

このように当院のバタバタぶりを書きましたがおそらく多くの病院それぞれが同様だと思います。社会全体の問題である感染症に対して孤軍奮闘では続きませんが、振り返ってみれば東京都病院協会からのタイムリーな情報提供、会員同士の情報共有、また会長からの発信である「キッチンカーforホスピタルズ プロジェクト」をはじめとする「#医療現場を応援」活動がお互いを勇気づけあう大きな力であったことは間違いありません。

このコロナ禍において我々が関係する医療関係の会議や委員会が延期、中止となりました。オンラインも含めて再開、継続されていますが、内容としてはまだ新型コロナウイルスを考慮した内容にはなっていないのが現実です。現場では医療崩壊が叫ばれていますが、コロナ禍が今後の医療の現場にどのような変革をもたらしていくのか、また今後の医療体制の構築に影響していくのかスピード感のある対応が必要で

す。地域医療構想や東京都地域医療対策協議会など根本から変革が必要とされるかもしれません。しかし新しい体制と言ってもすべてを一から構築するわけにはいきません。現在ある病院を含めた社会資源を活用していくことが大切で、そのためには都病協としての発信、情報共有して同じ歩みをしていくことが重要です。

そしてこのコロナ禍において危惧するところは「分断」です。トランプ大統領によるアメリカの「分断」が大きな問題を起こしています。ある政治家がTVで「医療崩壊というけれどアメリカやイギリスではそんな話は聞こえてこない」と発言していましたが、経済活動の抑制が医療側の意見で行われていると言っているように聞こえます。本来感染への対応と経済活動の維持はバランスをとって微妙な駆け引きが必要と考えますが、それを対立構造

平川病院 院長

平川 淳一



平川 淳一

にして「分断」になつてしまわないように、新型コロナウイルスは共通の敵であるこ

明けましておめでとうございます。本来であれば、晴れ晴れしい気持ちで新年を迎えたいところですが、昨年は新型コロナウイルスにすべて奪われてしまい、今年もいつまでこれが続くのかと暗い気持ちになっています。

この1年の間に歴代最長の7年8か月続いた安倍政権も、アメリカのトランプ大統領も交代になりました。就労形態も変わり「在宅勤務」という新たな形が定着し、会議もオンラインです。八王子では、新宿やお茶の水で会議があるときは都内出張と言いましたが、これもほぼ無くなりました。自粛で人と会う機会が減るなかで、何が重要であるかを一人考える時間が多くなつたように思います。

高度成長が終わり、高齢化社会が終わり超高齢社会になり、人口も経済も右肩下がり、このようななかで小さな政府、行政サービスの無駄をなくせと保健所を統廃合し、医療費抑制、医師・看護師・薬剤師などの人員縮小、薬価引き下げなどあらゆる手段で行政は医療を攻撃してきました。そこにきて昨年の新型コロナウイルスです。統廃合された保

とを忘れないように今年も行動していきたいと思ひます。

健所は機能不全に陥り、これがボルトネックとなりPCR検査は立ち往生しました。命がけでウイルスと戦わなければならない恐怖に辞めていった医療者も多いと聞きます。

10兆円という予算規模で支援策が打たれましたが、民主党政権時代の地方分権の制度が残り、都道府県の権限が強いため、国庫の金が医療機関になかなか渡らないという現象まで見られました。新型コロナウイルスは二類感染症に指定されたために、指定された新型コロナウイルス受入れ病院に負担が集中しました。

我々精神科病院は現在でもひたすら院内に入れないような努力だけで一杯でしたが、年末に急性期の病院だけでは対応困難になり、慢性期や精神科病院も慣れない感染対策を強いられた。自院で発生した場合は自院で対処することが求められ、さらに急性期の病院の新型コロナ患者のバックアップの役割も求められています。どのような対応が良いのか迷っているところですが、なんとか協力し対応できるようにしたいと思ひます。もうすぐワクチンが配られ、収束しそうな期待もありますが、とにかく背伸びをせず、できることはきちんとやっていこうと思ひます。

このような困難のなかで、私の東京都病院協会についての考えが少し変わりました。私は、東京精神科病院協会の会長であり、精神科は一般科とは異なる事情を抱えているため、これを説明、主張するために都病協に参加してきました。救急の現場でも、精神疾患

患者が問題視されることが多いために、どう対応するかなども救急病院のためではなく、精神疾患患者の不利にならないように考えてきました。そういう意味では、協会自体の運営には消極的な参加だったと思ひます。

しかし、今年、コロナ禍ではまったく異次元の話になつてしまいました。この戦禍のなかで、やはり東京都の医療機関としてのまとまりの重要性を痛感しました。そして、毎月の都病協の理事会や連日の報道で聞こえてくる猪口正孝会長の活躍は素晴らしいものだと思います。表に出るときは東京都医師会副会長として重要な役目を果たされました。決して都病協会長という名前を出さないことも、クレバーな対応だったと思ひます。肉を切らせて骨を切るというイメージで、実をとるために自分の立場をわきまえて、本当にうまくやり抜けたと心から称賛します。

一方、2020年5月21日に精神科病院である武蔵野中央病院でクラスタ1が出た際は、まだ誰もPCR検査採取などの手がわからなななかで現場に赴き、先頭を切つてサンプル採取をしていただいたと聞いています。東京都の医療機関全体のことを思ひながらも、我々精神科病院に対しても真摯に対応する本場に素晴らしい会長だと思ひます。猪口正孝先生以外の人間ではできなかったことと思ひます。心から敬意を表したいと思ひます。とはいえ、私も、可能な範囲でといつか、心の中で猪口会長を応援していると思ひます。微力で申し訳ございませんが、よろしくお願ひいたします。オリンピックイヤーの20年は、未だ

に実感が湧かず、フィクションであつたかのような感覚がします。著名な芸能人や政治家の死も恐怖を後押しし、政治も経済も翻弄させられてきました。緊急事態宣言も再び発動されましたが、これから1月、2月をピークに、新型コロナウイルス感染爆発となるように思ひます。八王子ではWeb会議で新型コロナウイルス関連情報を共有し、コンセンサスをつくつていこうという試みを1年近くやつてきました。三次救急の八王子医療センターが中心になり、保健所、医師会、八王子市、二次救急病院、慢性期病院、精神科病院、在宅診療所、介護施設、訪問介護、学校など教育関係者まで、週1回から2回、集まっています。

年明けの会議では、発熱者に対して無暗にPCR検査をすると病院や施設の働き手を奪われ、機能停止になることから、重症度に応じて、医師の判断で検査をすることが基本だろうと思ひます。つまり、PCR陽性だろうと陰性だろうと、誰もが自分が感染しているかもしれないと自覚し、他の人には絶対移さないように細心の配慮をして、働き続けることが蔓延期の正しい対応だろうという地域のコンセンサスとなつていきます。私も、何でもかんでもPCR検査をして陰性を確認する意味はあまり感じません(もちろん、地域や医療機関ごとの考え方はそれぞれで、できるだけPCRをするという考えも否定はしません)。

次の冬が来る前に、ワクチンの接種も終わつて、インフルエンザと同じ扱いになつて、来年は平和な新年を迎えられるようになれればと思ひます。

エネルギーのことなら、まずは、東京ガスに相談を。



エネルギー・フロンティア TOKYO GAS

お問い合わせ

東京ガス株式会社

都市エネルギー事業部

公益営業部 運営事務局

TEL.03-5400-7735

☒ kouekia@tokyo-gas.co.jp

病院のエネルギーに関するご相談は「エネルギーのプロ」東京ガスにおまかせください!